

地域の核となる小中理科教員（CST）の養成と支援 —学部生・院生・現職教員—

Training and support of an elementary school or a junior high school CST (Core Science Teacher)
in an area; undergraduate, graduate student and the present teacher

浅原雅浩（福井大教育地域科学部）

Masahiro Asahara (Univ. of Fukui)

E-mail: m-asahar@f-edu.u-fukui.ac.jp

1 これまでの概要と現状

福井大学と福井県教育委員会は、福井県の小・中学校理科教育の中核教員を養成し、その活動支援を目的として、平成 21 年度に独立行政法人科学技術振興機構（以下、JST と略記）の公募事業「理数系教員（コア・サイエンス・ティーチャー。以下、CST と略記）養成拠点構築事業」に採択され、地域の理科教育関連機関の協力を得て CST 養成・支援を開始し、現在 7 年目を迎えている。

本事業は、当時決定された「革新的技術戦略」および JST「小・中学校理科教育に関する調査結果」を受け実施されたものである。平成 24 年度まで公募事業が継続され、全国 16 都府県において、CST の養成とその活動支援に関する“個々の地域に根ざした”システムの構築と運営がなされてきた。その結果、全国で 1,000 人を超える CST が養成され、地域の理科教育を支える活動が展開されている。

本学の企画名は、「地域・学校拠点を活用する自己啓発型 CST 養成・支援システムの構築」である。JST の支援は、平成 24 年度末で終了したが、平成 25 年度からは「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」の取組として継続し、今日に至っている。

2 福井 CST 養成拠点構築プログラム

(1) 養成プログラムの概要

福井県のプログラムでは、養成する CST の区分を初級（学部生）、中級（大学院生）、上級（実務経験 7 年以上の現職小・中学校教員）としている。主な受講内容を、理科教育及び内容学に関する基礎知識・知識・技能・指導力・総合力に区分し、県内協力機関等が開講する講座等の中から各自が選択し、自己啓発的に CST への道を進む形式を採用している。また、本学教育学研究科の教員免許取得プログラムを活用し、理工系学部卒業生を大学院教育学研究科

に受入、3 年間で小学校教員免許を取得してもらい、その間に中級 CST 養成プログラムを合わせて修了することで、理工系学部卒 CST 小学校教員の養成も合わせて進めた。

(2) CST 活動への支援

CST 活動支援を目的として、7 つの地域支援拠点(小学校)を指定し、継続的活動支援体制を整えた。また、CST と受講者間の連携を目的とした合同研修会を年 3 回実施している。これらの支援体制は今後も継続する予定である。

(3) 受講者数と認定者数の推移（福井県のみ）

年度	初級	中級	上級	認定者合計
H21	0	0	0	0
H22	8	3	11	0
H23	14(3)	7(3*)	18(6)	12
H24	11(4)	5(3*)	17(6*)	13
H25	10(5)	3(1)	13(1)	7
H26	11(5)	3(0)	15(4)	9
H27	12	7	14	未定

(注) 表の数値は、受講者数(認定者数)。H23 年度末に初認定。現在の標準修業年限（初中上級ともに 2 年）。* 理工系卒合計 5 名を含む。

3 まとめ

少子化に伴い、学校再編が進む中、ある一定規模の地域を単位として、各教科を支える人材を養成・配置していく必要性や、学校を地域で支えていく必要性が次第に高まってきている。今後、早急に、地域単位の仕組みおよび地域ぐるみの支援活動を開発・実行していかなければならない。

謝辞

本事業を実施するに当たり、共同実施機関である福井県教育委員会をはじめ、CST 養成プログラムの提供機関である福井県立大学、福井工業大学、福井県立恐竜博物館、福井市自然史博物館、福井県児童科学館、福井県自然保護センター、福井県海浜自然センター、県内市町教育委員会、大学連携リーグ(福井県大学私学振興課)、(財)若狭湾エネルギー研究センター、(独)日本原子力研究開発機構、(株)原子力安全システム研究所等多数の協力にお礼申し上げます。